

■ 全業種

業況DIは前期比7ポイント下降、次回は1ポイント下降の見通し

今回(2026年4～6月期)は、業況DIは前期比で7ポイント下降、売上DIは11ポイント上昇、収益DIは7ポイント上昇の結果となった。前年同期比では業況DIは3ポイント上昇、売上DIは10ポイント上昇、収益DIは8ポイント上昇の結果となった。次回(2026年7～9月期)は、業況DIが今回比で1ポイント下降、売上DIは横ばい、収益DIは6ポイント下降の見込みである。

	2025年4～6月期 前年同時期		2026年1～3月期 前回		2026年4～6月期 今回		2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	9	>	19	>	12	-7	11
売上DI	14	>	13	>	24	+11	24
収益DI	△1	>	0	>	7	+7	1

業種別天気図 2026年4～6月期

	2026年1～3月期 前回		2026年4～6月期 今回		2026年7～9月期 次回見通し
総合		>		>	
製造業		>		>	
卸売業		>		>	
小売業		>		>	
サービス業		>		>	
建設業		>		>	
不動産業		>		>	

■ 製造業

業況DIは前期比4ポイント下降、次回は4ポイント上昇の見通し

	2025年4～6月期 前年同時期	2026年1～3月期 前回	2026年4～6月期 今回	2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	△ 19	4	0	4
売上DI	△ 12	△ 8	4	15
収益DI	△ 8	△ 4	△ 23	△ 8

調査員のコメント

老朽化に伴う設備更新や新製品開発による販路拡大の動きがある一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油やナフサ由来の原材料・資材の高騰、調達難が大きな影を落としている。一部の優良企業や高い国内シェアを持つ企業、競合が少なく価格転嫁が容易な企業では業況が安定している。しかし、全体としては原材料高騰分を価格転嫁しきれずに収益性が悪化し、資金繰りの悪化や廃業を見通す企業も存在する。また、住宅新築の不調による木材流通の減少や、深刻な人手不足、後継者問題への対応が今後の課題となっている。

■ 卸売業

業況DIは前期比で横ばい、次回は17ポイント下降の見通し

	2025年4～6月期 前年同時期	2026年1～3月期 前回	2026年4～6月期 今回	2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	22	17	17	0
売上DI	39	28	6	11
収益DI	11	△ 11	△ 11	△ 17

調査員のコメント

地場の優良企業やグループ会社向けの取引が多い企業を中心に、価格転嫁が順調に進み増収増益を維持する企業が目立つ。不動産収益による安定経営や同業他社の廃業に伴う取引増加という好材料もある。しかし、中東情勢の悪化やナフサ不足による仕入難、価格高騰が今後の大きな懸念材料となっており、頻繁な値上げによる顧客離れを警戒する声も強い。また、人手不足が共通の課題として浮き彫りになっており、職人や支店人員の確保に苦慮する企業や、3期連続赤字から新分野開拓を模索する厳しい局面の企業も存在する。

■ 小売業

業況DIは前期比 11 ポイント上昇、次回は横ばいの見通し

	2025年4～6月期 前年同時期		2026年1～3月期 前回		2026年4～6月期 今回		2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	0	>	△ 4	>	7	+11	7
売上DI	7	>	21	>	36	+15	14
収益DI	△ 11	>	7	>	14	+7	0

調査員のコメント

少子高齢化や人口減少による市場縮小のなか、物価や原材料価格の高騰が経営の不安定要因となっている。インバウンド需要の回復や競合店の閉店による増収、価格転嫁の進展が見られる一方、自動車の納期長期化やガソリンスタンドの競争激化、お米の価格変動など業種ごとの課題も多い。全体として100%の価格転嫁は難しく、値上げによる顧客離れへの懸念や中東情勢による資材確保の不安が根強い。今後は深刻な人手不足への対策として、DX化の推進、店舗の集約、事業承継のタイミングに合わせた収益力強化が急務である。

■ サービス業

業況DIは前期比 19 ポイント下降、次回は 4 ポイント上昇の見通し

	2025年4～6月期 前年同時期		2026年1～3月期 前回		2026年4～6月期 今回		2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	27	>	27	>	8	-19	12
売上DI	39	>	12	>	35	+23	39
収益DI	△ 4	>	8	>	15	+7	8

調査員のコメント

観光需要の回復や各種料金の改定、メニュー見直しにより増収傾向にある企業が見られる一方、人件費、燃料費、予約手数料などのコスト上昇が利益を圧迫している。官公庁向けの測量や土木コンサルタントは安定した受注と強固な経営基盤を維持している。しかし、医療・福祉分野では診療報酬の改定があっても光熱費や材料費の高騰分を相殺できず、資金繰りが不安定な状況もある。業界全体として人手不足が深刻であり、特にドライバーのやりくりや繁忙期の稼働確保、他社との差別化、経費削減による収益性改善が今後の課題である。

■ 建設業

業況DIは前期比12ポイント下降、次回は横ばいの見通し

	2025年4～6月期 前年同時期		2026年1～3月期 前回		2026年4～6月期 今回		2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	23	>	47	>	35	-12	35
売上DI	6	>	15	>	41	+26	44
収益DI	6	>	△3	>	29	+32	15

調査員のコメント

公共工事を中心に扱う企業は受注が安定しており、経営基盤が堅調で無借金経営を維持する先も多い。一方で、民間や個人住宅部門は資材高騰による着工減少や価格上昇に伴う需要減退に直面している。業界全体の共通課題として、現場責任者などの深刻な人手不足、資材や人件費の高騰、中東情勢による工期延長の懸念が挙げられる。価格転嫁の成否が利益率を大きく左右しており、一部では資金繰りが逼迫する企業もある。対策として、自社施工へのシフトやM&Aによる人材確保、3D CADの導入による効率化が進められている。

■ 不動産業

業況DIは前期比33ポイント下降、次回は11ポイント下降の見通し

	2025年4～6月期 前年同時期		2026年1～3月期 前回		2026年4～6月期 今回		2026年7～9月期 次回見通し
業況DI	△13	>	11	>	△22	-33	△33
売上DI	25	>	11	>	△11	-22	△11
収益DI	0	>	0	>	0	±0	△11

調査員のコメント

昨今の建築単価や原材料価格の高止まりにより新築物件の販売が苦戦しており、中古不動産価格の上昇に伴う利回り低下から新規投資物件が減少している。中東情勢の影響による資材仕入の難航や、世界情勢の変化に伴う取引数の減少も経営の重荷である。観光需要の動向により駐車場の稼働が向上するなどの好材料はあるものの、市内の人口減少による長期的な減収リスクは拭えない。経営者の高齢化による事業縮小や、従業員の退職に伴う営業力低下で大幅な減収減益に陥る企業もあり、在庫の販売時期の見極めや仲介強化が求められている。

景気動向調査結果推移（調査時期：2026年6月上旬 ※2026年9月は予測値）

[景気動向調査結果推移] <最終集計 2026年6月>

		2025.06	2025.09	2025.12	2026.03	2026.06	2026.09			2025.06	2025.09	2025.12	2026.03	2026.06	2026.09
業 況	全産業	9	9	14	19	12	11	売 上 前 年 比	全産業	14	14	18	14	37	
	製造業	-19	0	0	4	0	4		製造業	-8	-19	-4	0	23	
	非製造	16	10	17	23	15	12		非製造	19	21	23	17	40	
	卸売業	22	6	11	17	17	0		卸売業	22	44	50	33	39	
	小売業	0	-7	11	-4	7	7		小売業	11	18	29	21	36	
	サービス	27	31	12	27	8	12		サービス	39	4	12	12	50	
	建設業	23	18	32	47	35	35		建設業	9	24	12	9	53	
売 上	不動産	-13	-11	0	11	-22	-33	収 益 前 年 比	不動産	25	22	22	11	-22	
	全産業	14	18	14	13	24	24		全産業	-4	-8	1	-1	13	
	製造業	-12	-4	-12	-8	4	15		製造業	-4	-12	-4	4	0	
	非製造	20	24	19	17	29	26		非製造	-4	-7	2	-2	16	
	卸売業	39	44	39	28	6	11		卸売業	0	0	17	-11	-6	
	小売業	7	18	18	21	36	14		小売業	-14	-14	4	4	18	
	サービス	39	19	8	12	35	39		サービス	-8	-15	-4	0	35	
収 益	建設業	6	21	15	15	41	44	販売価格 前 年 比	建設業	6	9	0	0	21	
	不動産	25	22	33	11	-11	-11		不動産	-13	-33	-11	-11	-22	
	全産業	-1	-4	-1	0	7	1		全産業	46	59	54	61	76	
	製造業	-8	-8	-4	-4	-23	-8		製造業						
	非製造	0	-3	0	1	14	3		非製造	46	59	54	61	76	
	卸売業	11	-17	6	-11	-11	-17		卸売業	50	78	72	72	61	
	小売業	-11	-18	-4	7	14	0		小売業	43	46	43	54	86	
販売価格	サービス	-4	12	-4	8	15	8	残業時間	サービス						
	建設業	6	12	3	-3	29	15		建設業						
	不動産	0	-22	0	0	0	-11		不動産						
	全産業	50	48	54	50	71	70		全産業	8	4	4	3	3	3
	製造業	50	50	46	46	69	81		製造業	4	-4	0	8	0	0
	非製造	50	47	56	51	71	68		非製造	9	6	5	2	4	4
	卸売業	67	72	83	72	67	61		卸売業	6	22	11	0	6	6
仕入価格	小売業	32	46	39	54	75	61	人手状況	小売業	11	-4	-4	-4	-4	-7
	サービス	46	23	31	27	73	73		サービス	15	12	12	0	0	4
	建設業	60	53	74	56	71	74		建設業	6	9	6	9	12	12
	不動産	38	44	56	56	67	67		不動産	0	-22	0	0	0	0
	全産業	65	66	69	62	82	83		全産業	-47	-36	-37	-31	-32	-32
	製造業	54	65	69	77	96	96		製造業	-39	-46	-42	-39	-27	-31
	非製造	67	66	68	59	79	80		非製造	-49	-34	-36	-30	-33	-32
在 庫	卸売業	78	89	89	78	67	78	借 入 難 易 度	卸売業	-50	-17	-28	-17	-33	-28
	小売業	54	50	61	54	86	79		小売業	-46	-32	-36	-29	-18	-7
	サービス	80	68	44	39	75	75		サービス	-58	-42	-39	-42	-39	-39
	建設業	50	67	88	68	82	85		建設業	-51	-44	-47	-41	-50	-56
	不動産	65	66	44	67	78	78		不動産	-13	-11	0	22	0	-11
	全産業	-4	1	1	1	-1	0		全産業	17	18	21	16	15	
	製造業	4	4	4	4	0	-4		製造業	-4	-4	4	-4	0	
資金繰り	非製造	-6	0	0	0	-1	1	設備状況	非製造	22	24	24	21	18	
	卸売業	0	11	-6	-6	-6	6		卸売業	6	11	22	6	6	
	小売業	-7	0	7	4	0	4		小売業	7	11	11	4	7	
	サービス								サービス	35	35	31	27	19	
	建設業	-9	0	0	3	0	-3		建設業	37	35	35	38	35	
	不動産	0	-22	-11	-11	0	0		不動産	0	11	11	22	11	
	全産業	10	5	10	10	6	6		全産業	-13	-9	-11	-6	-6	-6
資金繰り	製造業	-19	-12	-12	4	-8	0		製造業	-8	-12	-15	-12	-8	-15
	非製造	17	9	15	11	9	7		非製造	-14	-9	-9	-5	-6	-4
	卸売業	11	17	22	6	22	22		卸売業	-17	-6	-17	-6	-11	-6
	小売業	4	-4	-7	-7	-4	-7		小売業	-14	-7	-7	-4	0	0
	サービス	27	4	19	15	-8	-4		サービス	-23	-19	-15	-12	-15	-15
	建設業	26	21	29	27	27	21		建設業	-6	-3	-3	0	0	3
	不動産	0	0	0	11	0	0								

[調査結果] 2026年6月上旬

[対 象 先] 旭川市内・旭川市近郊および富良野市・近郊の当金庫取引先

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
対象先	26	18	28	26	34	9	141
回答数	26	18	28	26	34	9	141
回答率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

[分析方法] 各質問項目について「増加先割合」・「減少先割合」で算出したDI(Diffusion Index)

※ 9、10ページの特別調査アンケートも、上記の時期、対象先で実施している